

地方創生加速化交付金について

1 地方創生加速化交付金の趣旨

- ・加速化交付金は、国の平成27年度補正予算にて計上された交付金であり、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・三本の矢」の取り組みに貢献するため創設されたもの。国の補正予算額は1,000億円、補助率10/10。
- ・対象事業は各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業であることが必要で、当市では「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」を申請し、平成28年3月30日付で交付が決定されたところである（交付金額39,000千円）。繰越事業として平成28年度に執行する。

2 「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」

- ・平成27年度に実施した地方創生先行型事業の「国内販路拡大事業」では、豊島屋酒造（株）において、広報媒体の活用や酒蔵に人を集めるイベントの開催などを通じて、情報発信、顧客との関係づくりを行い、製品の販売拡大やブランドイメージの構築を図った。
- ・平成28年度においては、昨年度の実績を土台に、豊島屋酒造（株）を軸に更に市内事業者の横の展開を図り、東村山ブランド「里に八国」及び市内農産物の販路拡大を目指すものである。

(1) 平成27年度実施 地方創生先行型事業「国内販路拡大事業」の取り組み概要

- ①インターネットを活用した製品の販路拡大
事業者のウェブサイトの更新、サイト上での製品販売促進
- ②公共交通機関等を活用したPR
公共交通機関等の中吊り広告等による事業者や製品のPR
- ③PR動画の制作又は既存媒体を活用したPR等
事業者や製品のPR動画、及びPRパンフレットの制作
- ④イベントの開催に伴う製品PR等
イベントを開催し、事業者や製品のPR、消費者等との交流
- ⑤SNSを活用した製品PR等
SNSを活用した事業者製品PR、イベントの周知等

加速化

3 スケジュール

	7月	9月	12月	3月
1. 東村山製品のブランド化の推進（選択的に数事業者、伴走型で深堀）				→
2. 酒蔵における交流拠点の整備、交流ビジネスの推進	→	→	→	→
3. 東村山製品のブランド化に資する人材育成事業	→	→	→	→
4. 販路開拓情報発信事業	→	→	→	→

(2) 平成28年度 地方創生加速化交付金事業 「酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業」の取り組み概要

- ① 東村山製品のブランド化の推進（選択的に数事業者、伴走型で深堀）
東村山ブランド「里に八国」認定商品等から数事業者を選出し、各事業者のコンセプト再構築、戦略（将来像、具体方策、スケジュール、体制等）の策定を行い、本年度から実施実現可能な方策（商品・レシピ開発、パッケージデザイン、交流ビジネス、6次産業化、PR、展示会出展等）を試行する。
・市内物産品のコンセプト再構築、実現可能な方策実施（3事業所程度）
- ② 酒蔵における交流拠点の整備、交流ビジネスの推進
平成27年度国内販路拡大事業のファンづくりなどの成果を踏まえ、酒蔵と協働し、敷地内にファンが集える小規模なイベントスペースを整備し、ファンが集えるイベント（日本酒×食、日本酒×音楽、日本酒×市内物産）、市内特産品とのコラボレーションによる食事レシピ開発、酒蔵以外の市内事業者等にも直接経済効果が見込める市内周遊等を企画・運営する。
・イベント企画・運営、交流スペース（設計・改修・備品購入）、日本酒に合う市内物産品の食事レシピ等開発
- ③ 東村山製品のブランド化に資する人材育成事業
1) 6次産業化に関するノウハウ提供などを行う専門家等の指導のもと、東村山製品のブランド化に資する人材育成として、公開セミナーを3回程度開催し、各事業者の6次産業化の戦略立案の支援を行う。
・市内事業者に対する6次産業化に向けた戦略立案、助言等
・公開セミナーイメージ（2時間程度×3回）
第1回 「愛されるこだわりの物産品づくり」個別ワーキング「事業所のSWOT分析」
第2回 特産品先進事例紹介（特産品3程度）個別ワーキング
第3回 個別ワーキング「事業所のやりたいこと・やるべきこと深堀検討」
2) 本事業に関連する特産品を中心に飲食店、小売・卸売関係者を招いた商談会（試飲試食会）を2回程度開催する（場所：豊島屋酒造、有楽町の農業系イベントスペースなど）。開催にあたっては地域NPO等に運営の一部を委託し、技術提供等、人材育成を行う。
・飲食店、小売・卸売関係者を招いた商談会（試飲試食会）の企画・運営
3) 東村山市の産業振興関係者（商工会議所、農協、事業者・農業者代表、市内NPO、金融機関等）が2回程度集まり、異業種間連携、都市間広域連携、地域商社などの地域産業振興支援組織の立上げといった中期的な支援策を示しながら、本年度の各事業の情報共有や意識啓発を行う。
・検討会運営、支援組織等検討
- ④ 販路開拓情報発信事業
①～③事業を受けて、市内物産品の販路拡大に向けた動画、パンフレット等のツールの作成、ツールを活用し、雑誌、インターネット、SNSを通じた広告宣伝を行う。
・公共交通機関、WEBサイト等への広告掲載
・PR動画、パンフレット等作成（PR動画とパンフレット3事業所程度）

4 本事業における重要業績評価指標（KPI）

	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
蔵元を訪れる観光客数	3,500人 (H27:3,000人)	H29.3	6,000人	H32.3
販路拡大により東村山ブランド「里に八国」認定商品の市外事業者との取引に発展した事業者数	2社 (H27:0社)	H29.3	10社	H32.3
販路拡大に参加した市内事業者の年間売上高	1.1倍	H29.3	1.5倍	H32.3

5 加速化交付金事業の課題

国や市の財政支援に頼ることなく、自立して事業継続できる仕組みを構築することが最大の課題である。平成28年度については、委託事業者に人材育成、事業主体育成の牽引。調整役を担ってもらう。